



快適な居住環境を建築金物で追求する

株式会社トーコー 奈良県生駒市

株式会社トーコーは、建築物の屋根施工やサイディング（外壁）施工、また土台の水切りなどに使用する板金金具といったいわゆる建築用板金役物の製造販売で全国有数のシェアを誇る。

戦後間もない1946（昭和21）年、金属材料の販売を中心にスタートしたが、日本の高度成長も終わりを迎えるころには競争環境が激化し、加工事業を本格化。建築用板金役物の加工において、顧客ニーズを捉えた営業と設計・開発から、「切る―抜く―曲げる―通す―組立」の工程管理、そして効率的なデリバリー（配送）に至る一連のバリューチェーンを、長い間常に見直し磨き続けてきた。

会社概要



西田敏典 社長

会社名：株式会社トーコー
所在地：奈良県生駒市北田原町 1208-6
電話：0743-71-0151（代）
FAX：0743-71-0551
創業：1946（昭和21）年9月
設立：1957（昭和32）年7月
代表者：代表取締役会長 西田 利博
代表取締役社長 西田 敏典
資本金：7,000万円
従業員：162名
事業内容：建築金物製造販売、そのほか
建築資材全般の卸販売
URL：<http://www.metal-toko.co.jp/>



同社本社社屋

金属材料の販売から建築用板金役物メーカーへ

同社の創業は、戦後間もなく、代表取締役会長西田利博氏の先代が金属製品・材料の製造販売を大阪市内で開始した時に遡る。金属加工事業向けの材料販売が主で、加工品の販売も手がけたがほとんどは代理販売や外注であった。

日本の高度経済成長にも陰りが見え始めた1975（昭和50）年、それまで社外でサラリーマンをしていた現会長が、先代の要請を受けて入社。しかし、社業は順調とは言い難い状況で、「金属材料の販売中心では競争相手に勝てない、何とか加工もやりたい」という会長の思いがあった。

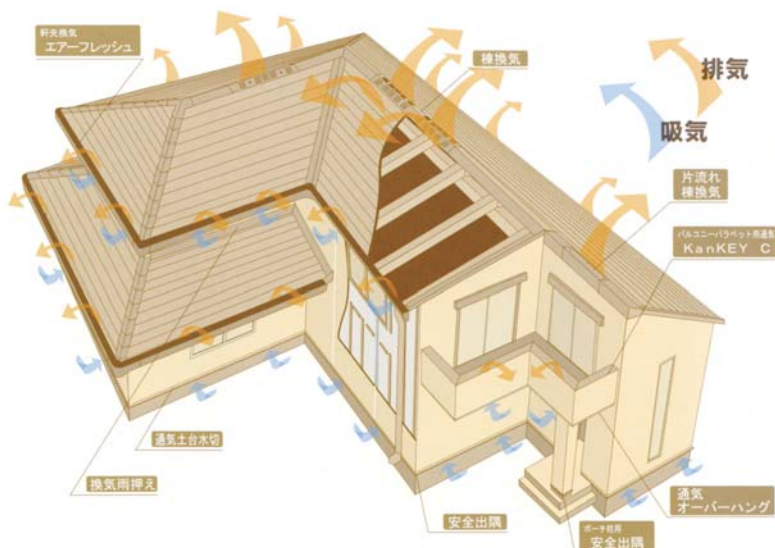
当時は、建築用の板金役物は、大手の建材メーカーが多くの製品の一部として手掛けているにすぎず、専門の製造販売を行う企業は少なかったことから高コスト・高価格であった。いわばニッチ（すき間）分野の製品であり、新鋭設備を導入し専門で加工を行うことで低価格化を図った。

営業と技術の連携体制を整備

しかし、加工を開始したもののなかなか順調には進まない。それまでの下請け体質、問屋頼みの体質から、新たな販路開拓を行う営業力に欠けることを改めて実感することになる。

そこで、営業と技術が結び付かなければ自社ブランドの構築はおぼつかないとして、営業スタッフの増強と専門の開発部門の立ち上げを図り、営業と技術の連携体制を整備することで、顧客ニーズ対応、ソリューション（問題解決）活動が強化され高付加価値の自社製品が生み出された。

提案営業も進み、さらに、建築役物専門の強みで価格競争力もあることから販売が伸び始め、今度は、生産能力の増強に迫られることとなった。



住宅の吸気・排気のイメージ（同社パンフレットから）

そのため、1989（平成元）年には、より広い用地を求め、奈良県生駒市に新鋭工場を建設して一貫した加工体制を強化。後に本社機能も大阪市内から移転し、以後、奈良の企業として生駒市内の隣接地に工場を相次いで増設している。

現在では大手ハウスメーカーやパワービルダーを始め、商社、建材問屋等々、顧客は全国に広がるに至り、2014（平成26）年には、現代表取締役社長の西田敏典氏に社業を承継した。

新製品開発、そして建築の新しい流れへの対応

現在の主力製品である「棟換気」用役物の開発・製造は、大手のメーカーからの開発の打診に始まる。「棟換気」とは、軒から棟（屋根の頂部）までの屋根裏の換気で、住環境を快適にするとともに結露を防ぎ住宅の傷みも防ぐ。

気密性の高い現代の住宅における一番の悩みを解消するため、1996（平成8）年、自社独自の「S型換気棟」を開発。これは、現在でも同社の製品カタログに載る定番製品である。

下請けではなく自立するメーカーを目指す現会長の思いを受け、棟換気製品で「TOKO」の自社ブランドが確立したといえ、今や、この製品分野では全国シェアトップを争う。

しかし、同社の目指すところはサイディングな

ども含めた住宅用金具全般でのブランド確立であり、その後も多方面で開発に取り組み種々の特許取得に至っている。

また、環境問題が深刻化する時代の流れの中、住宅建築においては、住宅の省エネルギー基準の厳格化が迫られており、高気密、高断熱、そして快適性をデータとして示さなくてはならなくなっている。そのため、「データ営業」の必要性が高まることから、本社横にデータ取得と品質確認のための試験棟を設置した。

今後、建築物においても「スマート化」つまりデータの見える化や、「IoT」（モノのインターネット）といったICT（情報通信技術）活用がますます重要化することへの備えでもある。

「四者満足」を掲げて挑戦が続く

同社の経営理念には「快気・快適な住まい創りにベンチャー魂で挑戦することにより『業界 No.1の四者満足度』を目指す」が、利博会長、敏典社長の共通の思いとして掲げられている。四者とは顧客、社会、会社、そして従業員が加わる。

「会社によって企業文化は異なり、従業員教育の在り方も違う。年齢層間のギャップもある。感性を理解し、若手を重要な取り組みにどんどん入れていき、継続的にやる気の出る仕組み作りを進めたい」と敏典社長は語る。

また、現在、顧客ごとの製品仕様の個性が高まってきていることから、生産力向上と配送効率化のため、関東に工場を建設中である。さらに、本社の立地が関西文化学術研究都市エリアの一角であることを生かし、大学や研究機関との連携も視野に入る。そして今後、目指すところは、棟換気事業を軸に据えながらも、多方面への挑戦によるバランスの取れた収益基盤の確立である。

（山城 満、太田宜志）